

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	55,200,317
①生活インフラ・国土保全	133,272,945	(2) 長期未払金	
②教育	54,876,486	①物件の購入等	0
③福祉	2,998,087	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,352,232	③その他	0
⑤産業振興	25,298,283	長期未払金計	0
⑥消防	5,995,500	(3) 退職手当引当金	8,656,037
⑦総務	20,417,471	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	255,211,004	固定負債合計	63,856,354
(2) 売却可能資産	18,174		
公共資産合計	255,229,178		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	7,022,673
①投資及び出資金	1,212,046	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 76,361	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,135,685	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	502,687	(5) 賞与引当金	563,891
(3) 基金等		流動負債合計	7,586,564
①退職手当目的基金	563,827		
②その他特定目的基金	9,213,901	負債合計	71,442,918
③土地開発基金	3,305,347		
④その他定額運用基金	230,256		
⑤退職手当組合積立金	1,178,352		
基金等計	14,491,683		
(4) 長期延滞債権	1,050,551		
(5) 回収不能見込額	△ 172,265		
投資等合計	17,008,341		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,329,534		
②減債基金	1,881,567		
③歳計現金	2,829,503		
現金預金計	15,040,604		
(2) 未収金			
①地方税	183,400		
②その他	47,479		
③回収不能見込額	△ 66,466		
未収金計	164,413		
流動資産合計	15,205,017		
資 産 合 計	287,442,536		
		純 資 産 合 計	215,999,618
		負債・純資産合計	287,442,536

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,418,929 千円
②教育	269,392 千円
③福祉	2,089,816 千円
④環境衛生	3,575,420 千円
⑤産業振興	9,206,801 千円
⑥消防	5,007 千円
⑦総務	1,235,696 千円
計	21,801,061 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,828,452 千円
②地方債	1,728,692 千円
③一般財源等	12,243,917 千円
計	21,801,061 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,536,507 千円
②債務保証又は損失補償	6,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	2,724,422 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,207,925千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	77,643,011 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	62,222,990 千円	62,222,990 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,224,732 千円		7,224,732 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	86,215 千円		86,215 千円
退職手当負担見込額	7,477,685 千円	7,477,685 千円	
第三セクター等債務負担見込額	631,389 千円	千円	631,389 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	77,419,651 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,322,446 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,351,965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	49,745,240 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	223,360 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は61,706,589千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は210,087,844千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,048,561	16.7%	630,083	1,424,072	930,595	409,212	744,709	1,143,536	2,503,856	262,498		0
	(2)退職手当引当金繰入等	689,965	1.4%	39,692	141,472	101,161	44,884	67,754	115,336	173,232	6,434		0
	(3)賞与引当金繰入額	563,891	1.2%	26,886	100,948	69,501	30,562	47,140	84,108	185,141	19,605		0
	小 計	9,302,417	19.3%	696,661	1,666,492	1,101,257	484,658	859,603	1,342,980	2,862,229	288,537		0
2	(1)物件費	6,185,272	12.8%	257,648	1,748,482	449,042	1,600,125	362,362	187,083	1,561,220	19,310		0
	(2)維持補修費	466,987	1.0%	289,977	59,850	10,721	7,558	79,260	4,962	14,659	0		0
	(3)減価償却費	9,036,146	18.7%	3,929,853	1,621,132	239,957	795,895	1,464,908	292,489	691,912	0		0
	小 計	15,688,405	32.5%	4,477,478	3,429,464	699,720	2,403,578	1,906,530	484,534	2,267,791	19,310	0	0
3	(1)社会保障給付	13,803,880	28.6%		676,265	12,643,272	484,343						0
	(2)補助金等	2,303,409	4.8%	25,262	232,737	536,157	306,197	769,008	39,862	387,899	6,287		0
	(3)他会計等への支出額	5,617,202	11.6%	691,128	0	4,628,611	266,405	26,058	5,000	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	847,759	1.7%	136,462	9,529	82,800	212,023	352,580	0	54,365	0		0
	小 計	22,572,250	46.7%	852,852	918,531	17,890,840	1,268,968	1,147,646	44,862	442,264	6,287		0
4	(1)支払利息	721,209	1.4%								721,209		0
	(2)回収不能見込計上額	26,763	0.1%									26,763	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	747,972	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	721,209	26,763	0
経 常 行 政 コ ス ト a	48,311,044		6,026,991	6,014,487	19,691,817	4,157,204	3,913,779	1,872,376	5,572,284	314,134	721,209	26,763	0
( 構 成 比 率 )			12.5%	12.4%	40.8%	8.6%	8.1%	3.9%	11.5%	0.6%	1.5%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,614,299		310,126	83,918	100,675	133,491	18,984	1,631	300,268	0	0		0	665,206
2 分担金・負担金・寄附金 c	674,418		0	5,538	430,040	18,353	992	17,873	195,710	0	0		0	5,912
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	2,288,717		310,126	89,456	530,715	151,844	19,976	19,504	495,978	0	0		0	671,118
d/a	4.74%		5.1%	1.5%	2.7%	3.7%	0.5%	1.0%	8.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	46,022,327		5,716,865	5,925,031	19,161,102	4,005,360	3,893,803	1,852,872	5,076,306	314,134	721,209	26,763	0	△ 671,118

# 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	213,170,534	43,645,967	190,232,906	△ 20,726,504	18,165
純経常行政コスト	△ 46,022,327			△ 46,022,327	
一般財源					
地方税	15,317,384			15,317,384	
地方交付税	16,426,968			16,426,968	
その他行政コスト充当財源	4,803,611			4,803,611	
補助金等受入	12,619,009	988,126		11,630,883	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 313,698			△ 313,698	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 1,863			△ 1,863	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,902,700	△ 3,902,700	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,922,186	△ 1,922,186	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,504,181	1,504,181	
減価償却による財源増		△ 2,108,218	△ 6,927,928	9,036,146	
地方債償還に伴う財源振替			5,642,914	△ 5,642,914	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	215,999,618	42,525,875	193,268,597	△ 19,813,019	18,165

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,512,652
物件費	6,185,272
社会保障給付	13,803,880
補助金等	2,303,409
支払利息	721,209
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,467,844
その他支出	780,685
支 出 合 計	38,774,951
地方税	15,343,699
地方交付税	16,426,968
国県補助金等	11,390,860
使用料・手数料	1,616,051
分担金・負担金・寄附金	509,894
諸収入	331,735
地方債発行額	2,292,300
基金取崩額	965,625
その他収入	3,556,381
収 入 合 計	52,433,513
経 常 的 収 支 額	13,658,562

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,901,458
公共資産整備補助金等支出	847,759
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,679
支 出 合 計	9,774,896
国県補助金等	1,226,003
地方債発行額	3,994,200
基金取崩額	1,344,809
その他収入	53,398
収 入 合 計	6,618,410
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,156,486

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	200
貸付金	64,244
基金積立額	3,078,847
定額運用基金への繰出支出	300,284
他会計等への公債費充当財源繰出支出	179,292
地方債償還額	7,371,581
支 出 合 計	10,994,448
国県補助金等	2,146
貸付金回収額	64,042
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	830,511
その他収入	176,727
収 入 合 計	1,073,426
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,921,022

翌年度繰上充用金増減額	-
当年度歳計現金増減額	581,054
期首歳計現金残高	2,248,449
期末歳計現金残高	2,829,503

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は662千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	62,373,798
繰越金	△ 2,248,449
地方債発行額	△ 6,286,500
財政調整基金等取崩額	△ 871,301
支出総額	△ 59,544,295
地方債元利償還額	8,092,128
財政調整基金等積立額	1,581,072
基礎的財政収支	3,096,453